

備前市事務事業評価表

事務事業名	三国出張所管理運営事業		コード	06-01-12-06
			担当課・係	吉永総合支所総務課三国出張所
			担当者	松山喜代子
事業実施期間	昭和59年度～		電話	85-0005
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営		
	小項目(施策)	その他事務管理		

事業について	
目的 (何のために)	合併後の出先機関としての機能維持
対象 (誰・何を対象に)	三国地区民(約300名)外
内容	住民票・税務関係の証明書発行、税金等の収納業、本庁・総合支所と住民との取次業務及び郵政事務。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
各種証明発行業務	108 件	112 件	
簡易郵便局業務	1,492 件	1,468 件	
市税等収納業務	422 件	351 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	12,855	国庫補助金等		直接事業費	1,128	国庫補助金等				
	人件費	10,150	受益者負担	1,885	人件費	8,425	受益者負担	2,016			
	合計	23,035	市債		合計	9,553	市債				
		一般財源等	21,150			一般財源等	7,537		0	一般財源等	0

必要人員	175 人	155 人	
結果指標			
結果指標名	簡易郵便局業務	簡易郵便局業務	
結果指標量	1,492	1,468	
単位	件	件	
対前年比	—	98.39%	0.00%
活動にかかるコスト	8,971,000 円	7,642,000 円	
単位当たりコスト	6,013 円	5,206 円	
結果指標			
結果指標名	各種証明発行業務	各種証明発行業務	
結果指標量	108	112	
単位	件	件	
対前年比	—	103.70%	0.00%
活動にかかるコスト	336,000 円	287,000 円	0 円
単位当たりコスト	3,111 円	2,563 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	居住地から近い出張所で各種の証明サービスを受けれること及び簡易郵便局業務を住民に周知し、窓口利用率の向上、簡易郵便局取扱手数料を維持することに努める。		
成果指標名	利用者対応時間	式又は説明	短縮
	17年度	18年度	
成果指標量	3～5分	3～5分	
対前年比	—	#VALUE!	#VALUE!
到達目標値	3～5分	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等： 備前市三国出張所設置条例	妥当性評価<A~E> C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	本庁・総合支所からの距離、地域住民の高齢化等考えると、必要な事業である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	個人情報などを多く取り扱うので他に委託することはできない。郵政事務の利用数増加によって、手数料の増額が見込める。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	利用者の相談に迅速・的確に処理できるように担当課と連絡調整を密にする。

平成19年度の状況		説明 居住地から近い出張所で各種の証明サービスを受けれること及び簡易郵便局業務を住民に周知し、窓口利用率の向上、簡易郵便局取扱手数料を維持する。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 1,500	結果指標量 120
	成果指標量 3～5分	

総合評価	取扱件数だけで評価は難しいが、本出張所は、本庁・総合支所から遠く、高齢化が進行する三国地域の行政サービスの拠点として、地区民の利便性を考え、迅速、的確に処理できるように本庁・総合支所等と連絡調整をする。	評価区分<A~E> C
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	簡易郵便局の事務内容を理解してもらい、市及び職員の利用拡大	2～3年	簡易郵便局業務取扱手数料の増額